

序 論

1 市の沿革

旧田無市は江戸時代から青梅街道の宿場町として、そして北多摩地区の人々の生活を支える商業の拠点として栄えてきました。また旧保谷市は、江戸時代、幕府の開墾対策の一環として新田開発された農村から、その後の都市化の進展と住宅開発により住宅都市として発展してきました。

旧保谷市が旧田無市を包み込むような地形をしているという特殊性により、通勤、通学、買物など両市民の日常生活行動は行政区域を越え、また市民間の交流も活発に行われていたこともあり、この地域はすでに一体的な生活圏を構成していました。

両市の合併問題については、古くは明治 23 年ころにありましたが、昭和に入ってから、昭和 29 年に「町村合併促進法」に基づく「東京都町村合併計画」の策定に関し、都知事からの諮問に対し「1 市 3 町合併」(武蔵野市、保谷町、田無町、小金井町)を要望する旨の答申を行ったのが最初で、その後、昭和 38 年、昭和 40 年に合併論議が活発化したものの合併には至りませんでした。

しかしながら、少子高齢社会や地方分権などの社会環境の変化への対応から、あらためて合併の必要性が論じられるようになり、平成 10 年 2 月、任意の合併協議会である「田無市・保谷市合併推進協議会」を設置し、両市合併の必要性、効果を検証・確認するとともに、平成 11 年 7 月には新市将来構想策定委員会及び 21 世紀フォーラム等の市民参加を得ながら新市将来構想を策定しました。しかし、任意協議会においては、市民の負担水準や行政サービス水準などの具体的な協議に踏み込まなかったことから、任意の協議会から法定の合併協議会へ移行し、具体的な合併協定事項を協議することが必要であるという方向が示されました。

平成 11 年 10 月には法定協議会である「田無市・保谷市合併協議会」を設置し、新市建設計画をはじめとする合併協定事項を協議するとともに、具体的な合併効果の試算による検証や市民意向の確認方法に関する検討を行いました。

特に新市建設計画は、合併後の新市のまちづくりの方向性を示す重要項目として検討を重ね、任意協議会において策定された新市将来構想をベースとして取りまとめられました。

新市建設計画をはじめとした合併協定事項が新市の名称のみを残しすべて終了した時点では、これらの合併協議の結果について広報紙やパンフレットを全戸配布し情報提供するほか、両市内の各所で市民説明会や出張説明会を行い、市民への理解を図ってきました。

一方、合併に関する市民の意向を確認する方法としては、平成 12 年 7 月に満 18 歳以上の市民を対象に投票方式による市民意向調査を実施し、合併の賛否、新市の名称、特に力を入れてほしい施策について意向を調査しました。その結果、両市ともに合併に「賛成」とする票が「反対」とする票を上回り、その後、開催された両市の臨時議会において、配置分合をはじめとする合併関連議案が可決されました。

そして、平成 13 年（2001 年）1 月 21 日、全国に先駆けた都市型合併の先進市として誕生した西東京市は、全国から注目を集めるとともに、新市としてのまちづくりにおいても先駆的な役割を担っています。

2 市の概況(今後時点修正を行う予定)

(1) 位置と地勢

本市は、武蔵野台地のほぼ中央にあって、東京都の西北部に位置し(北緯 35 度 44 分、東経 139 度 33 分)、北は埼玉県新座市、南は武蔵野市、東は練馬区に、西は小平市および東久留米市に接しています。

標高 67m、地勢は北に白子川、中央部に新川(白子川支流)南部に石神井川があり、それぞれ西部から東部に向かって流れており、その沿岸が 2~3m の低地となっているほか、一般には西から東になだらかに傾斜したほぼ平坦な地域です。

地質は、関東ローム層(主として関東地方に分布する褐色の土で、砂と粘土から成って空隙に富み、有機物を多量に含んで、植物の育成に適する。)で厚さ 10m 以上の所が多く、その下は径 3~5 cm の礫層で、地下水位は河川沿岸の低地に見られるくらいです。

(2) 気候

1 年を通じての平均気温は、15.3 (最高 37.8、最低 -6.6)(平成 14 年)、年間降水量は 1,481.5mm、気温は温和で、都心への交通の便もよく、住宅都市として最適の環境をそなえています。

(3) 面積

本市は東西 4.8 km 南北 5.6 km にわたり、面積は 15.85km² となっています。

(4) 人口

平成 15 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳による本市の総人口は 180,276 人で、平成 11 年の 176,206 人と比較すると約 2.3% 増加しています。

年齢別三階層人口は、平成 15 年(国勢調査)の年少人口が 13.0%、老年人口が 17.6%、平成 11 年(国勢調査)は年少人口 13.6%、老年人口 15.1% となっており、老年人口が増加傾向にあります。

